

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	III-1	指定団体等の指定状況	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						歳入総額	40,766,639	40,098,688	実質収支比率	5.5	4.2
市町村名	入間市	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	39,168,112	38,712,195	経常収支比率	90.0	91.4
				首都	○	歳入歳出差引	1,598,527	1,386,493	(※1)	(97.9)	(98.9)
人口	22年国調(人)	149,872	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	234,148	332,575	標準財政規模	25,008,067	24,870,192
	17年国調(人)	148,576		中部	×	実質収支	1,364,379	1,053,918	財政力指数	0.92	0.92
住民基本台帳人口 (※6)	増減率(%)	0.9		過疎	×	単年度収支	310,461	261,815	公債費負担比率	9.7	10.4
	26.01.01(人)	150,216	区分	山振	×	積立金	923,788	2,000	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	148,753	第1次	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)	150,077		0.9	1.2	積立金取崩し額	933,970	-670,155	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	148,630	第2次	低開発	×	実質単年度収支	1,234,249		実質公債費比率	1.4	2.1
	増減率(%)	0.1		18,278	20,197	基準財政収入額	16,592,760	16,621,138	将来負担比率	9.2	19.8
	うち日本人(%)	0.1		26.9	27.6	基準財政需要額	18,073,227	18,078,871	資金不足比率(※4)		
	面積(km ²)	44.74	第3次	48,967	51,245	標準収入額等	21,452,603	21,485,463			
	人口密度(人/km ²)	3,350		72.1	70.0	経常経費充当一般財源等	22,991,234	23,019,428			
	世帯数(世帯)	56,843				歳入一般財源等	29,276,373	28,904,086			
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,003,250	30,726,252
	市区町村長	1	4,655		一般職員	733	2,450,419	3,343	うち公的資金	27,845,249	26,805,294
	副市区町村長	1	5,481		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,243,507	1,188,926
	教育長	1	6,480		うち技能労務職員	75	220,800	2,944	収益事業収入	70,000	60,000
	議會議長	1	4,930		教育公務員	23	90,034	3,915	土地開発基金現在高	302,919	302,898
	議会副議長	1	4,400		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,848,367	924,579
	議会議員	20	4,140		合計	756	2,540,453	3,360	財政調整基金	-	-
					ラスパイレス指数		101.8		減債基金	203,018	226,929
								その他特定目的基金			
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(10) 下水道事業特別会計		(11) 入間西部衛生組合		地方公社・第三セクター等一覧	
(2) 武藏藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計		(7) 介護保険特別会計						(12) 瑞穂斎場組合		項番	団体名
(3) 入間市駅北口土地区画整理事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計						(13) 埼玉県後期高齢者医療広域連合		(※3)	
(4) 扇台土地区画整理事業特別会計								(14) 埼玉県後期高齢者医療広域連合			
(5) 狹山台土地区画整理事業特別会計								(15) 埼玉県市町村総合事務組合			
								(16) 埼玉県市町村総合事務組合			
								(17) 彩の国さいたま人づくり広域連合			
								(18) 埼玉県都市競艇組合			
								(19) 埼玉西部消防組合			

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

区分	歳入の状況（単位 千円・%）			地方税の状況（単位 千円・%）				
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,063,752	51.7	19,746,414	84.1	普通税	19,746,414	93.7	85,695
地方譲与税	303,333	0.7	303,333	1.3	法定普通税	19,746,414	93.7	85,695
利子割交付金	39,339	0.1	39,339	0.2	市町村民税	9,773,372	46.4	85,695
配当割交付金	83,124	0.2	83,124	0.4	個人均等割	217,826	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	136,373	0.3	136,373	0.6	所得割	8,210,203	39.0	-
地方消費税交付金	1,179,491	2.9	1,179,491	5.0	法人均等割	387,919	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	57,215	0.1	57,215	0.2	法人税割	957,424	4.5	85,695
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,829,699	41.9	-
自動車取得税交付金	119,883	0.3	119,883	0.5	うち純固定資産税	8,765,458	41.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	193,479	0.9	-
地方特例交付金	122,929	0.3	122,929	0.5	市町村たばこ税	949,390	4.5	-
地方交付税	1,723,460	4.2	1,480,165	6.3	鉱産税	4	0.0	-
普通交付税	1,480,165	3.6	1,480,165	6.3	特別土地保有税	470	0.0	-
特別交付税	243,267	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	目的税	1,317,338	6.3	-
(一般財源計)	24,828,899	60.9	23,268,266	99.1	法定目的税	1,317,338	6.3	-
交通安全対策特別交付金	21,825	0.1	21,825	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	456,645	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	558,440	1.4	105,117	0.4	都市計画税	1,317,338	6.3	-
手数料	228,979	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,861,230	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	54,148	0.1	54,148	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,985,882	4.9	-	-	合計	21,063,752	100.0	85,695
財産収入	552,734	1.4	30,969	0.1				
寄附金	54,992	0.1	-	-				
繰入金	126,258	0.3	-	-				
繰越金	1,386,493	3.4	-	-				
諸収入	893,615	2.2	3,190	0.0				
地方債	3,756,499	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,075,299	5.1	-	-				
歳入合計	40,766,639	100.0	23,483,515	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現年 (%)	合計	市町村民税	純固定資産税	98.2 92.4 98.0 91.2
公営事業等への繰出					
合計	5,150,083	実質収支	314,120		
下水道	551,098	再差引収支	-1,235,359		
宅地造成	464,056	加入世帯数(世帯)	25,192		
上水道	-	被保険者数(人)	44,941		
工業用水道		被保険者	78		
国民健康保険	1,891,380	保険税(料)収入額	77		
その他	2,243,549	1人当たり	249		
		国庫支出金			
		保険給付費			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	歳出の状況（単位 千円・%）		
	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	300,690	0.8	-
総務費	5,078,180	13.0	38,378
民生費	15,712,444	40.1	52,328
衛生費	3,256,143	8.3	19,550
労働費	75,017	0.2	-
農林水産業費	276,988	0.7	123,662
商工費	220,291	0.6	-
土木費	3,531,565	9.0	1,558,251
消防費	1,793,178	4.6	47,313
教育費	6,074,050	15.5	2,178,166
災害復旧費	-	-	-
公債費	2,849,566	7.3	-
諸支出費	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	39,168,112	100.0	4,017,648
性質別歳出の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	18,695,844	47.7	12,257,995
人件費	6,658,377	17.0	6,148,280
うち職員給	4,499,704	11.5	4,010,409
扶助費	9,187,901	23.5	3,275,652
公債費	2,849,566	7.3	2,834,063
元利償還金	2,849,523	7.3	2,834,020
うち元金	2,479,501	6.3	2,465,226
うち利子	370,022	0.9	368,794
一時借入金利子	43	0.0	43
その他の経費	16,454,620	42.0	14,666,443
物件費	6,221,154	15.9	5,147,567
維持修繕費	381,632	1.0	373,449
補助費等	3,556,394	9.1	3,227,643
うち一部事務組合負担金	1,942,120	5.0	1,942,120
繰出金	5,150,083	13.1	4,904,874
積立金	1,015,357	2.6	1,012,910
投資・出資金・貸付金	130,000	0.3	-
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	4,017,648	10.3	753,408
うち人件費	170,969	0.4	170,969
普通建設事業費	4,017,648	10.3	753,408
うち補助	2,380,213	6.1	94,439
うち単独	1,637,435	4.2	658,969
災害復旧事業費	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	39,168,112	100.0	27,677,846

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 埼玉県入間市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	40,513	38,914	1,599	1,364	171	32,003	
2 武蔵藤沢駅周辺地区画整理事業特別会計	135	93	42	4	104	-	
3 入間市駅北口土地整理事業特別会計	708	600	108	38	298	-	
4 扇台土地区画整理事業特別会計	545	497	47	26	353	-	
5 狹山台土地区画整理事業特別会計	292	264	28	15	482	119	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	41,389	39,565	1,824	1,448	32,122	-	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	17,480	17,166	314	314	1,750	-	-	-	
2 介護保険特別会計	7,553	7,260	294	294	1,227	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,304	1,298	6	6	205	-	-	-	
4 水道事業会計	2,682	2,566	116	3,629	-	3,149	82	法適用企業	
5 下水道事業特別会計	2,172	2,094	78	78	551	10,406	2,955	法非適用企業	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等			4,320		13,555	3,037	-		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 入間西部衛生組合	233	216	18	18	-	-	-	-一般会計
2 瑞穂斎場組合	430	408	22	22	-	1,048	398	-一般会計
3 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,324	1,281	44	44	-	-	-	-一般会計
4 埼玉県後期高齢者医療広域連合	564,001	544,673	19,328	19,328	10,124	-	-	-特別会計
5 埼玉県市町村総合事務組合	37,035	36,721	314	314	25	-	-	-一般会計
6 埼玉県市町村総合事務組合	384	183	201	201	-	-	-	-交通災害特別会計
7 影の国さいたま人づくり広域連合	386	376	10	10	92	-	-	-一般会計
8 埼玉県都市競艇組合	61,032	58,635	2,398	2,398	-	-	-	-モーターボート競艇事業会計
9 埼玉西部消防組合	9,266	8,889	377	377	-	2,133	-	-一般会計
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等			22,712		3,181	398	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体から債務保証に係る債務残高	当該団体から債務保証に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 入間都市開発株式会社	▲ 1	1,285	557	-	-	-	-	-	-
2 入間市土地開発公社	▲ 28	818	5	-	-	115	-	-	-
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県入間市

人口	150,216	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	148,753	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	44.74 km ²		実質公債費比率	1.4 %
歳入総額	40,766,639 千円		将来負担比率	9.2 %
歳出総額	39,168,112 千円		市町村類型	H21 III-3 H22 III-3 H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1
実質収支	1,364,379 千円		(年 度 毎)	
標準財政規模	25,008,067 千円			
地方債現在高	32,003,250 千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

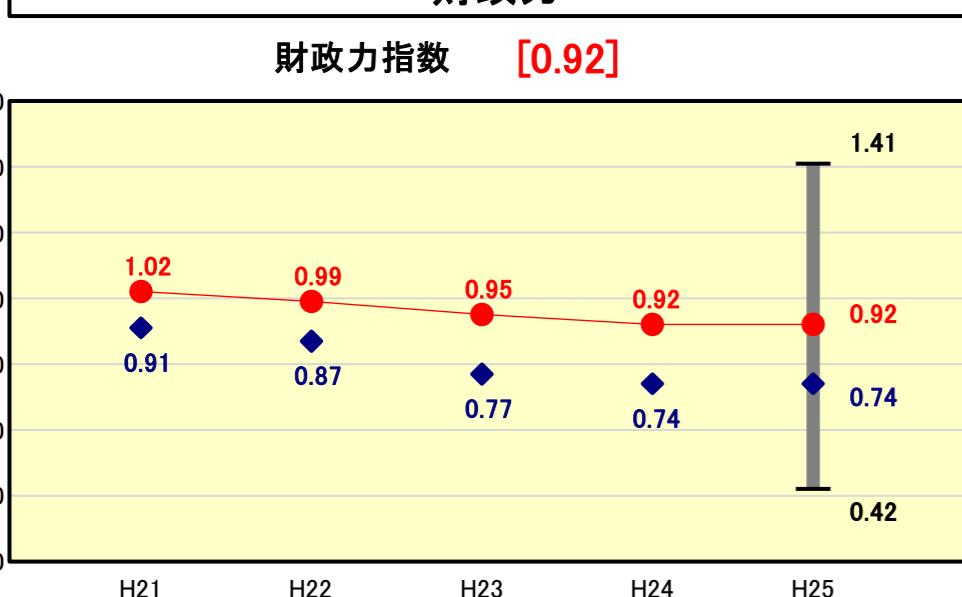
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

財政力

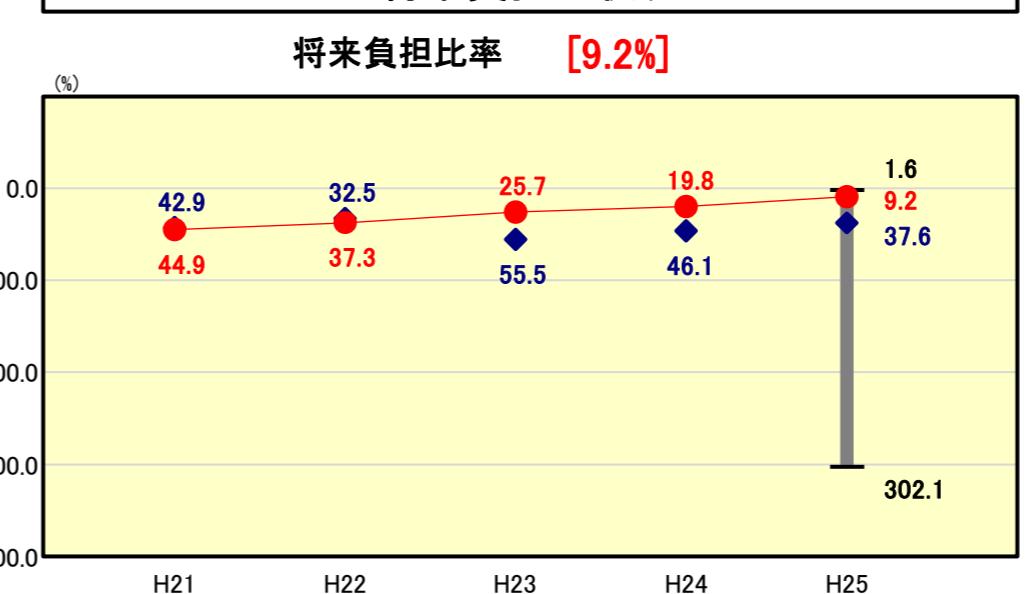


類似団体内順位 14/88 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

財政力指数の分析欄

類似団体の平均は上回ったものの、3カ年平均が「1」を割り込んで3年目となり、前年度とほぼ同数で0.03ポイント下降に留まっている。その要因として、基準財政収入額と基準財政需要額に大きな変動が無かったことによる。今後も、市税徴収の強化、企業立地の促進などによる歳入確保に努めるとともに、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費の一層の節減に取り組み、更なる財政基盤の強化を図る。

将来負担の状況

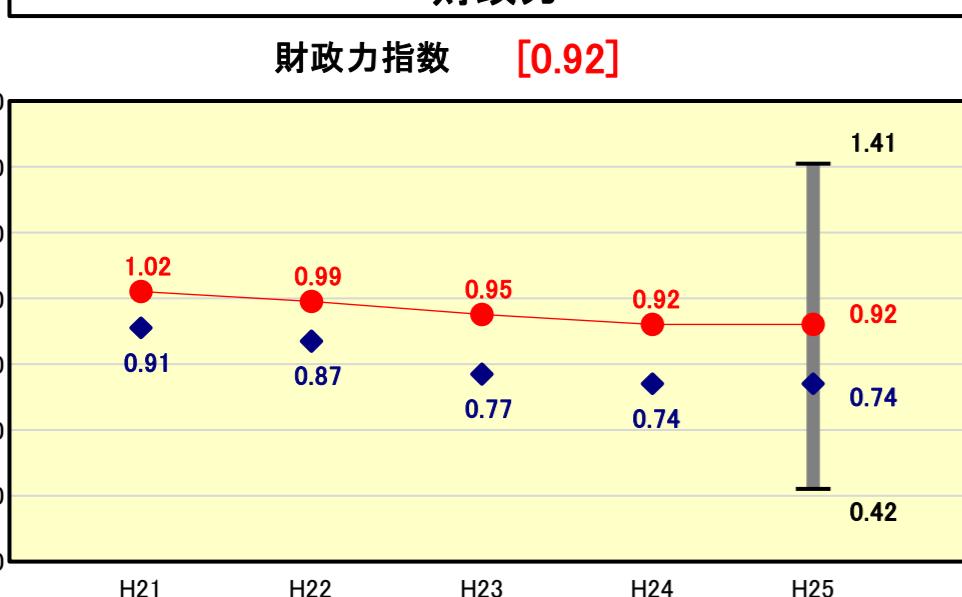


類似団体内順位 27/88 全国平均 51.0 埼玉県平均 34.2

将来負担比率の分析欄

一般会計等の地方債残高は増加したが、公営企業繰入見込額、組合等負担見込額及び退職手当負担見込額等が減じて将来負担額総額としては減じた。更に充当可能財源が増額した事により比率は減少した。しかし市債発行額がここ数年増加傾向にあることから、今後も市債新規発行と健全財政の維持にむけてバランスのとれた財政運営が必要である。

財政構造の弾力性

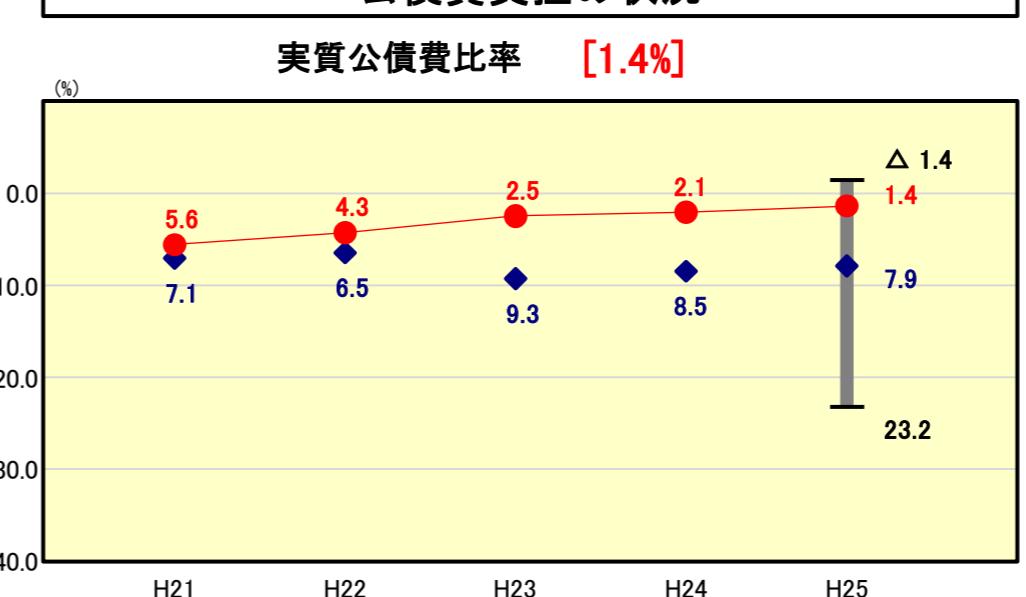


類似団体内順位 44/88 全国平均 90.2 埼玉県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を0.5ポイント上回っているものの、給与特例減額の影響及び市税の回復等により前年度から1.4ポイント改善することができた。社会保障費の増大により比率の改善は難しいが、今後も引き続き経常経費の抑制に努めるとともに市税を中心とした自主財源の確保を図るなど、行政改革長期プラン(28年度効果額目標13億円)を推進していく。

公債費負担の状況

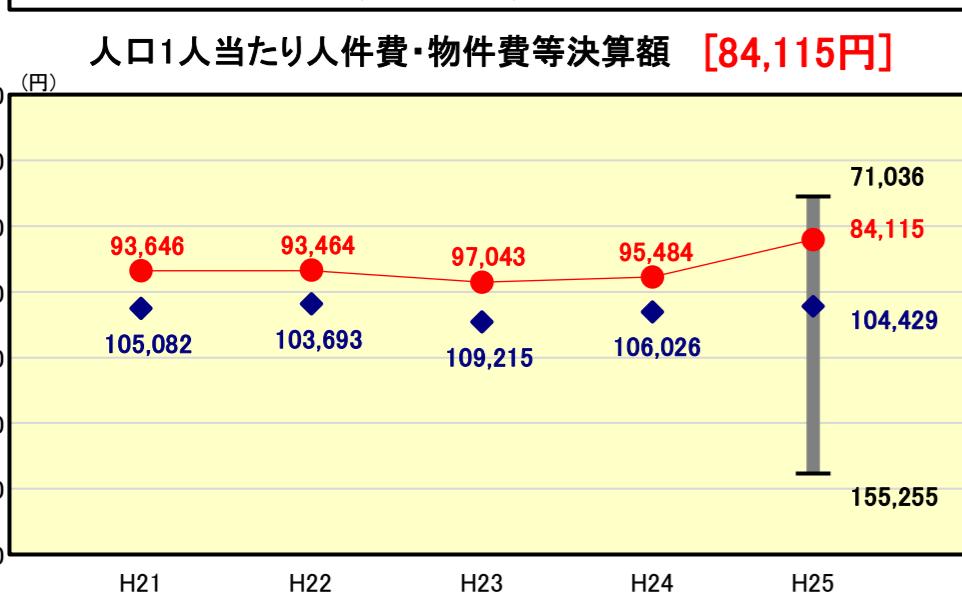


類似団体内順位 6/88 全国平均 8.6 埼玉県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。しかし交付税の代替財源である臨時財政対策債に加えて、学校耐震化事業の増により、平成23年度発行額は目標である償還元以下に抑制する事が出来なかった。発行額の増加は、後年度において元利償還金の増加に繋がる事から比率の上昇も懸念され、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

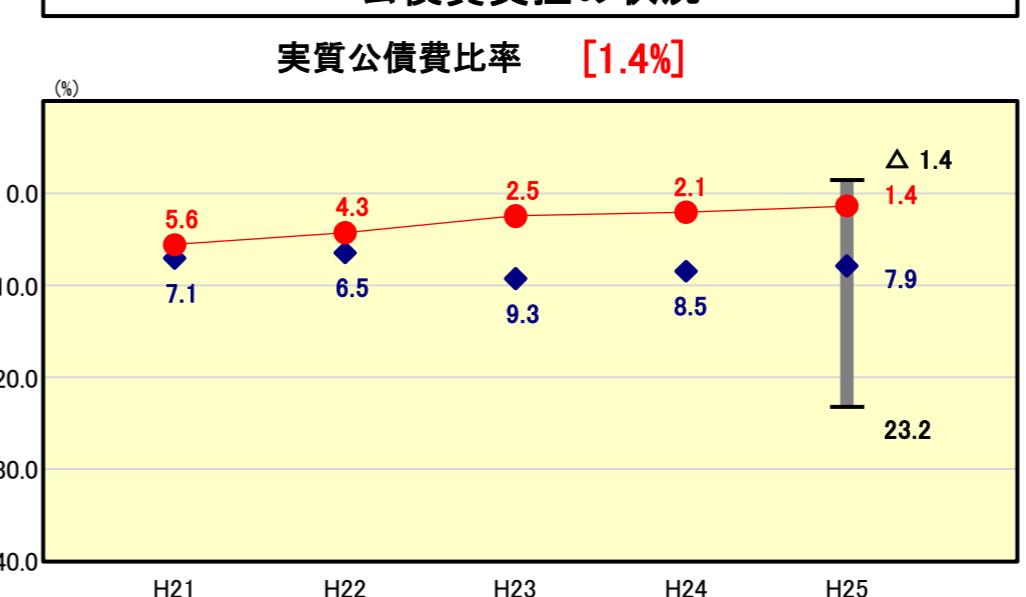


類似団体内順位 7/88 全国平均 116,288 埼玉県平均 93,293

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の適性度が類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、平成14年度から平成18年度末まで専門職以外の職員採用を行っていないことや通勤手当・住居手当等の見直しの成果が挙げられる。また、従来から民間でも実施可能なものについては、委託化を行い労務職の退職不補充を進めるとともに、事務事業の見直し等により経費の節減を図ってきたことが要因と考えられる。さらに、平成25年度の消防広域化に伴い消防職員に対する人件費が負担金になったことにより例年に増して減少している。今後も人件費・物件費の適正化に取り組んでいく。

定員管理の状況

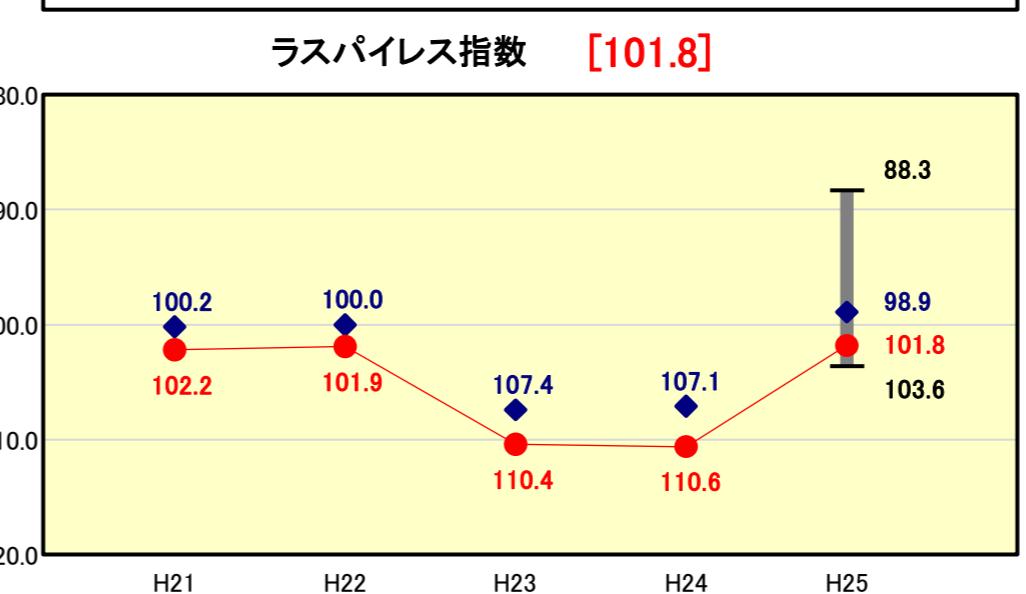


類似団体内順位 11/88 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.74

人口千人当たり職員数の分析欄

平成14年度から平成18年度末まで、専門職以外の職員採用を行っていないなど、職員数の削減に努めてきた結果、人口千人当たりの職員数は類似団体平均の6.40人より低い5.03人となっている。平成25年度に消防を外部組織化したこともあり、平成26年4月1日現在の職員数(854人)は平成17年4月1日現在の職員数(1,106人)と比較すると22.8%(252人)の削減であり、新地方行革指針(総務省)に基づき定めた4.6%(51人)を大きく上回る削減を図ることができた。今後の職員数については、毎年の総員適正化計画の策定において、職員の適正配置を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 78/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、対前年比較で8.8ポイント減少の101.8となり、類似団体平均98.9を2.9ポイント上回っている。また、県内市(さいたま市を除く)において、平成26年は上位から11番目である。平成18年度に実施した給料の定期昇給12ヶ月延伸の一部を復元したことにより平成22年4月に上がったことに加え、国家公務員給与削減措置に伴い平成24年に上がったが、平成25年10月1日から平成26年3月31日の期間で給与特例減額を実施したことにより、平成25年10月現在試算値102.1となっている。今後においても更に諸手当の一部見直し等を検討する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

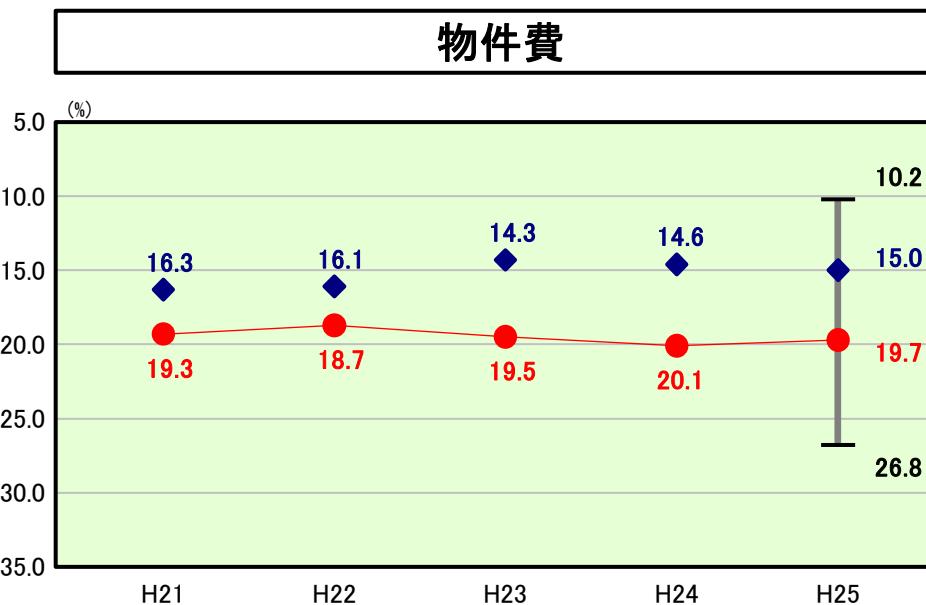
埼玉県入間市

経常収支比率の分析

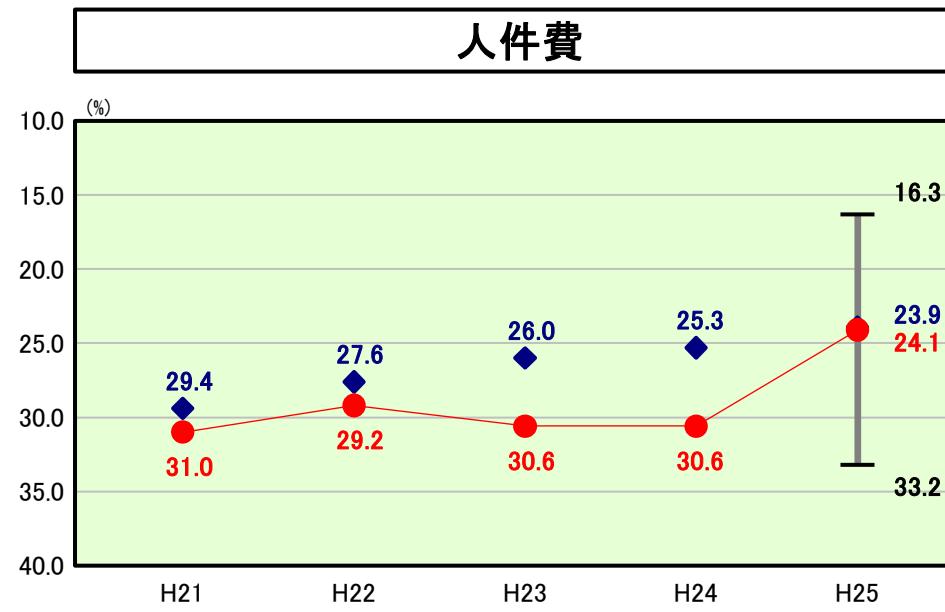
人 口	150,216	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	148,753	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	44.74 km ²		実質公債費比率	1.4 %
歳入総額	40,766,639 千円		将来負担比率	9.2 %
歳出総額	39,168,112 千円		市町村類型	H21 III-3 H22 III-3 H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1
実質収支	1,364,379 千円		(年 度 毎)	
標準財政規模	25,008,067 千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

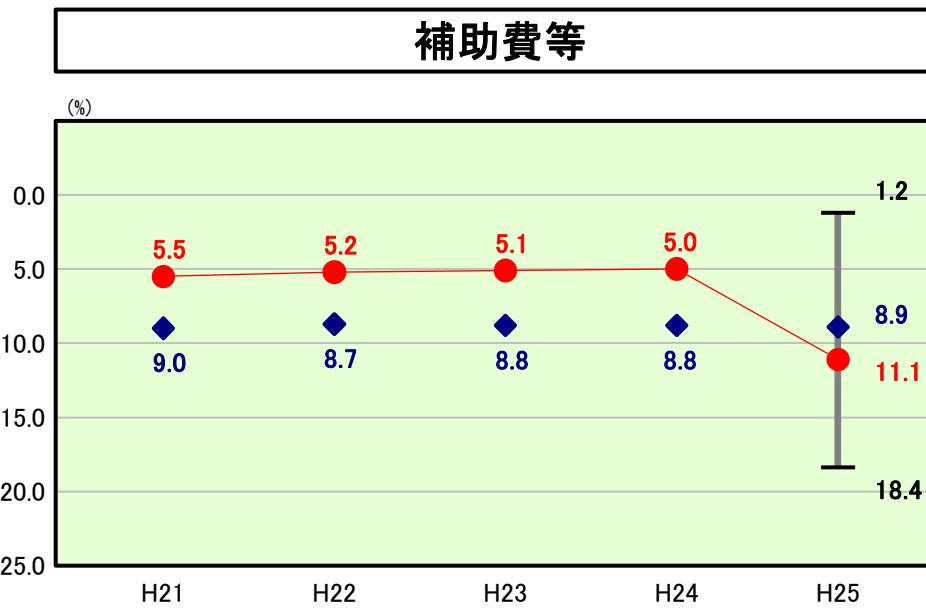
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内的最大値及び最小値



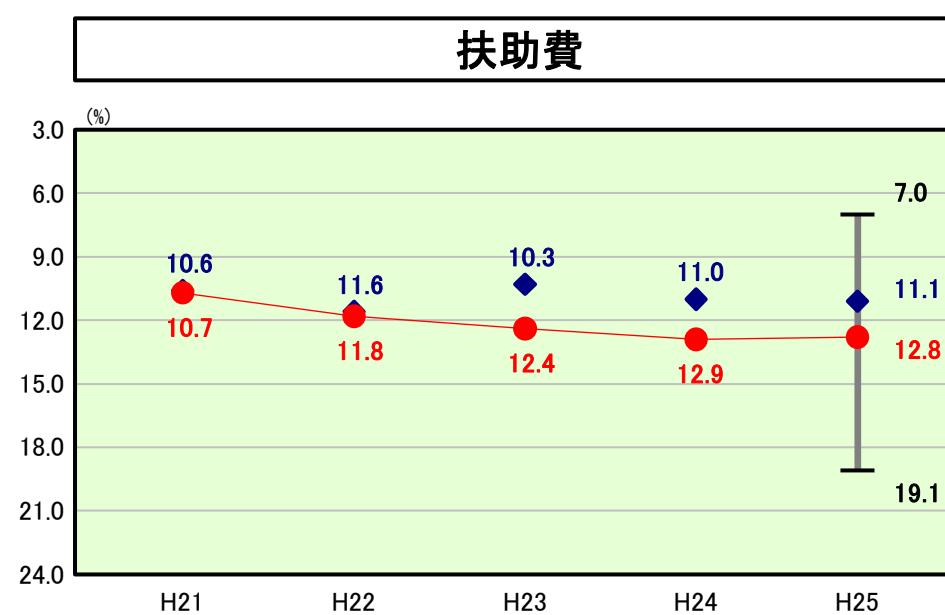
類似団体内順位 82/88 全国平均 13.7 埼玉県平均 17.6
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は委託事業の減等により0.4ポイント改善したが、引き続き類似団体平均を上回り、かつ高止まり傾向にある。
今後も行財政改革長期プランにより経常経費について見直しを進めるとともに委託料については委託内容の精查、指定管理料の見直しを、また使用料等の特定財源の見直しを行うなど、経費削減と財源確保に努めていく。



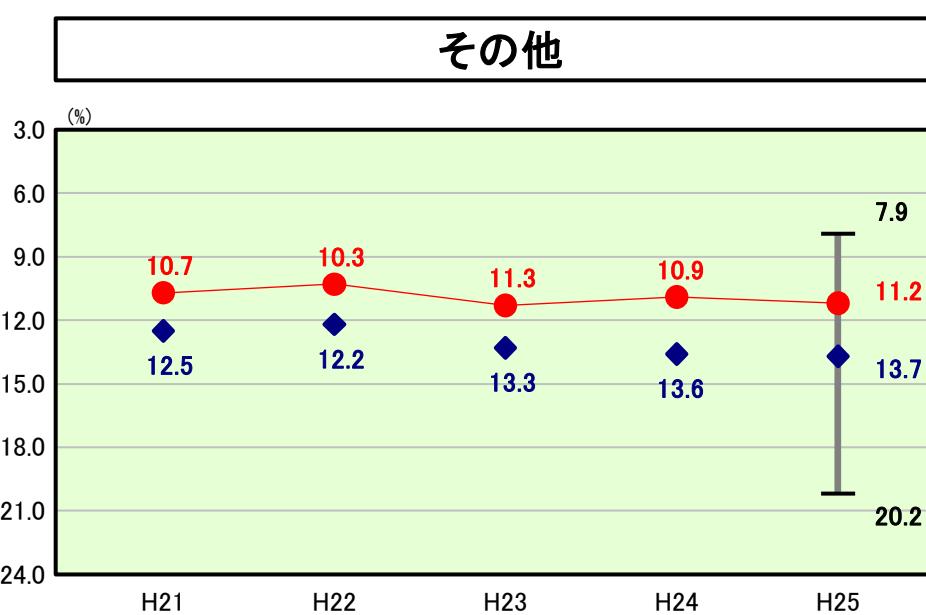
類似団体内順位 44/88 全国平均 23.7 埼玉県平均 24.4
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率が大きく改善した要因は、消防広域化による消防職員の人事費の減並びに給与特例減額によるものであり、類似団体平均と概ね同水準となった。
今後も引き続き行財政改革長期プラン及び総員適正化計画に基づき、効率的で柔軟な体制を図るなど、人件費の抑制に努めていく。



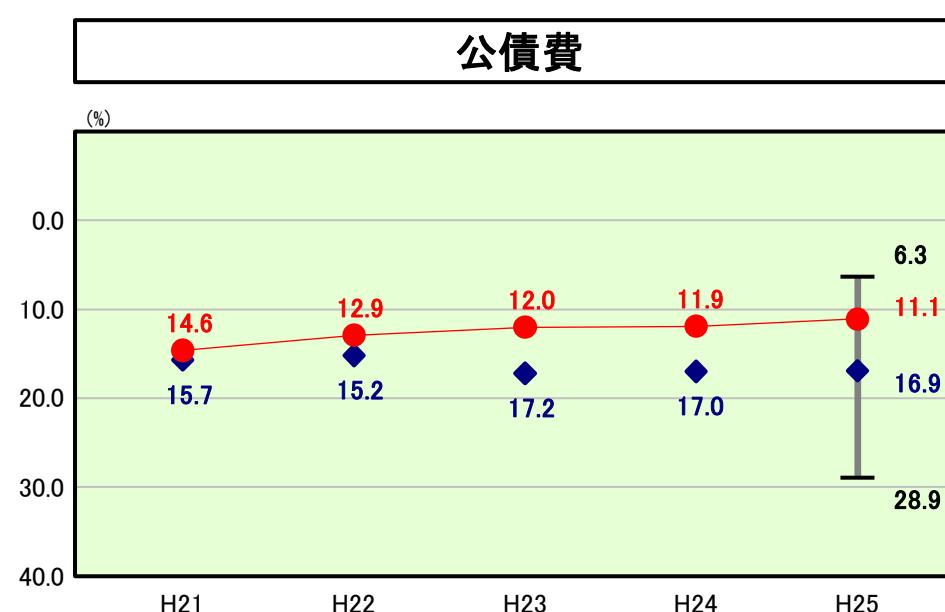
類似団体内順位 63/88 全国平均 10.0 埼玉県平均 9.8
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が大きく上昇した要因は、消防広域化による埼玉西部消防組合負担金の増によるものである。よって、この5年間で初めて類似団体の平均を下回ることになった。
これまで、行政改革長期プランにより事務事業の見直しの一つとして補助金の適正化を掲げ削減努力をしてきたが、今後もさらなる適正化に努めていく。



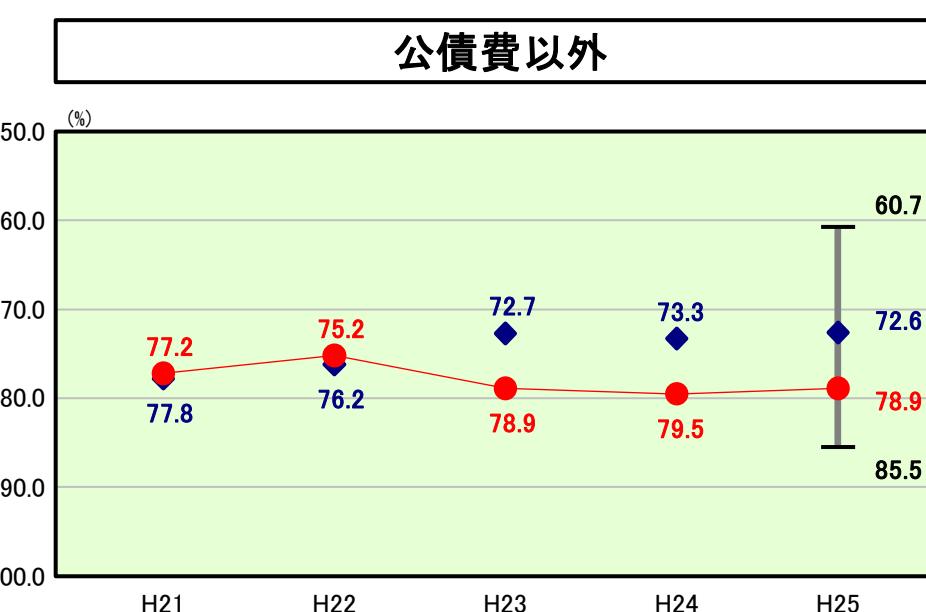
類似団体内順位 66/88 全国平均 11.3 埼玉県平均 12.1
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ高止まり傾向にある。要因として、生活保護費が引き続き高水準で推移していることに加え、障害者福祉費の増加が挙げられる。
扶助費の削減は難しいが、市単独事業を中心に更なる見直しを進めるなど抑制に努めていく。



類似団体内順位 18/88 全国平均 12.9 埼玉県平均 11.8
その他の分析欄
その他(維持修繕費、繰出金)に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っているが、特別会計への繰出金は減少しているものの施設の補修費が増加し、昨年度から0.3ポイント上昇している。
今後も公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金増加傾向にあるため、保険税の適正化や医療費等の抑制策などにより、



類似団体内順位 8/88 全国平均 18.6 埼玉県平均 14.8
公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回りかつ下降傾向にある。公債費総額の減少要因は、高利率で借りた時期の起債の償還が終了したこと等による。
しかし、今後は臨時財政対策債や小・中学校の耐震化をはじめとする公共施設の整備により地方債の増加が見込まれる。そのため行政改革長期プラン前期実行計画において、新規地方債発行額を元金償還額未満とすることに努めるなどの目標指標を定



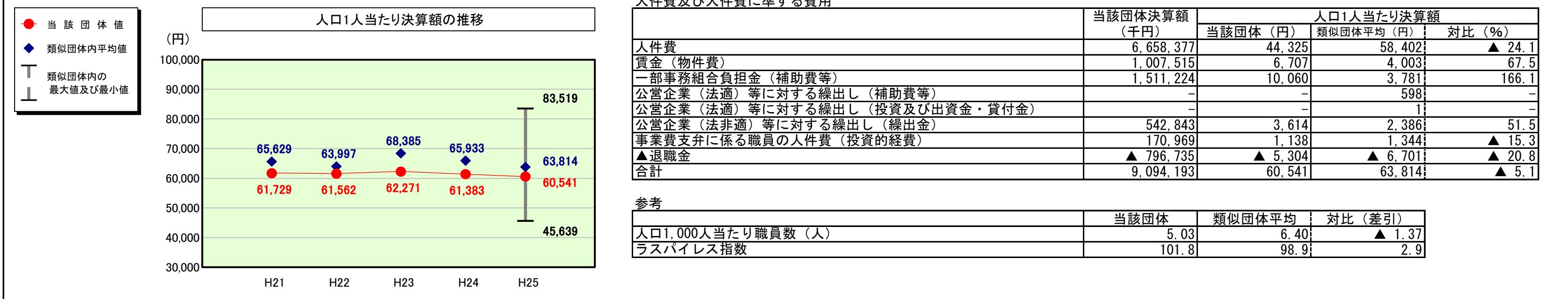
類似団体内順位 70/88 全国平均 71.6 埼玉県平均 75.7
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率については若干改善されたが、3年連続で類似団体平均を上回っている。
それぞれの分析は各項目によるが、扶助費に関する経常収支比率が依然として高い水準で推移していることが要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

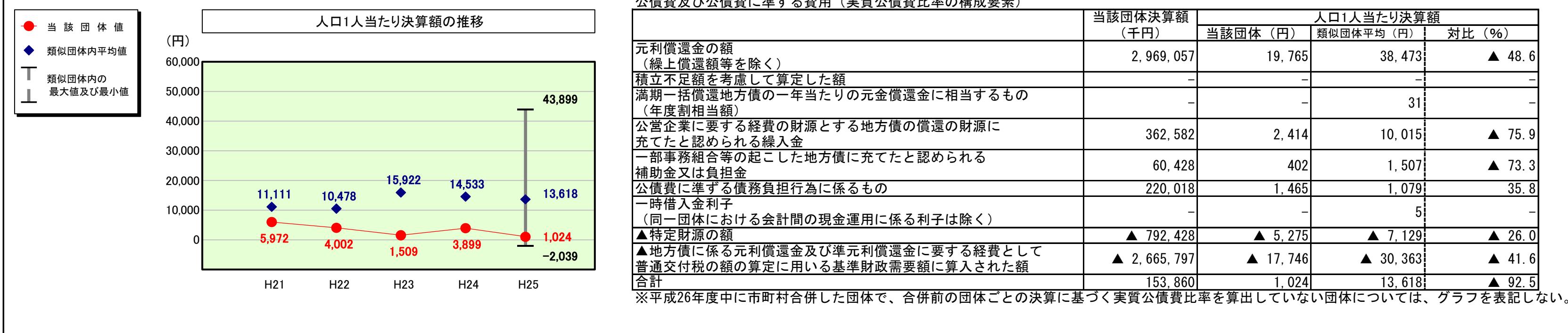
埼玉県入間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析

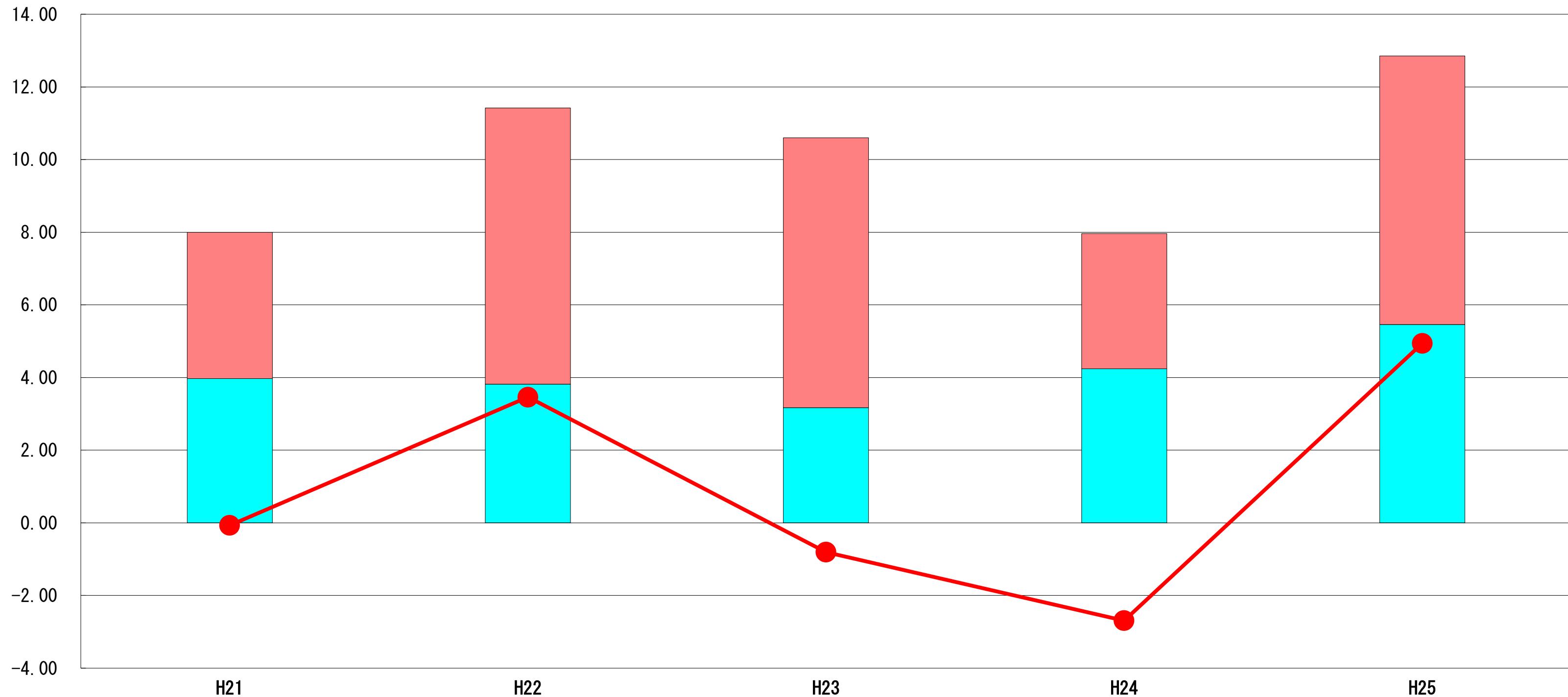


(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

埼玉県入間市

標準財政規模比 (%)



区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		4.03	7.60	7.43	3.72	7.39
実質収支額		3.97	3.82	3.17	4.24	5.46
実質単年度収支		▲ 0.07	3.46	▲ 0.81	▲ 2.69	4.94

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は7%台に回復した。年度内に予定していた事業がほぼ着実に進んだ中で、市税及び財産収入等の増により、基金残高が18億円台まで回復できたことが要因である。今後も標準財政規模の10%を目標に積み増しを図っていく。

実質収支額の標準財政規模に対する割合は5%台となった。繰越金の増が主な要因であるが、この値は3~5%が適当と言われているのでほぼ、健全な財政運営ができたものと考える。

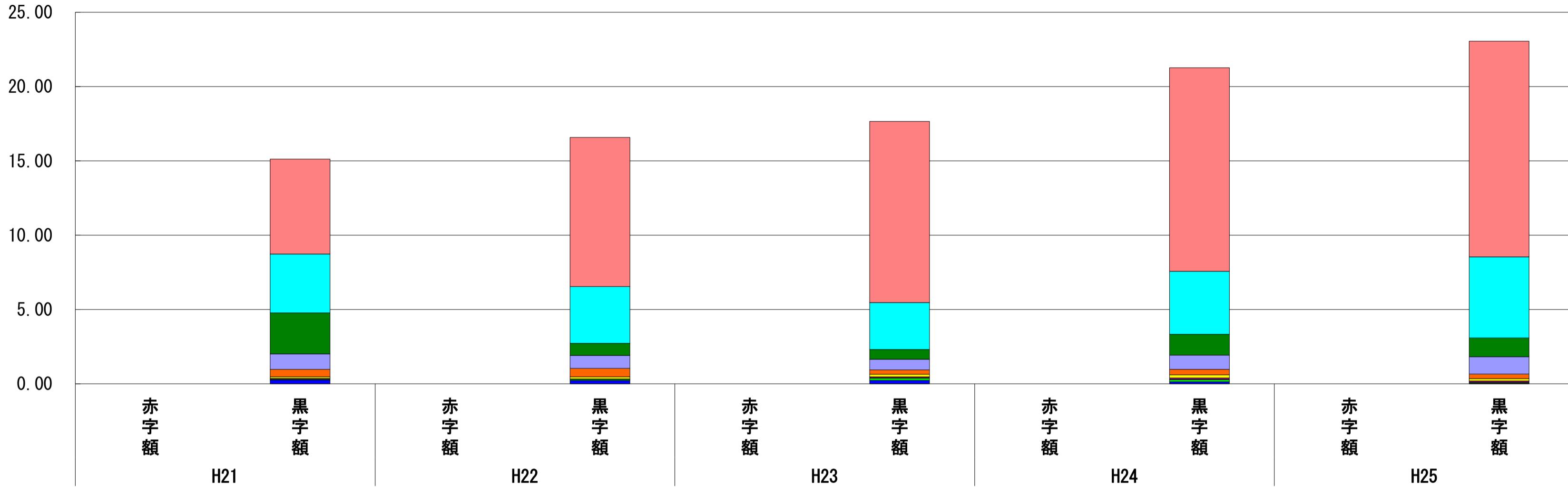
実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は3年ぶりに黒字となった。財政調整基金への積み増しが大きな要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

埼玉県入間市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		6.38	10.02	12.18	13.70	14.51
一般会計		3.97	3.82	3.17	4.24	5.46
国民健康保険特別会計		2.76	0.81	0.65	1.39	1.26
介護保険特別会計		1.04	0.87	0.71	0.97	1.17
下水道事業特別会計		0.49	0.58	0.31	0.36	0.31
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計		0.11	0.14	0.17	0.20	0.15
扇台土地区画整理事業特別会計		0.06	0.03	0.08	0.13	0.10
狭山台土地区画整理事業特別会計		0.05	0.07	0.14	0.14	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.26	0.23	0.25	0.14	0.04

分析欄

平成25年度は連結するすべての会計で赤字額は生じなかった。各会計とも黒字が増に転じており概ね良好な決算となっている。結果として、前年度と比較して0.97ポイント改善している。

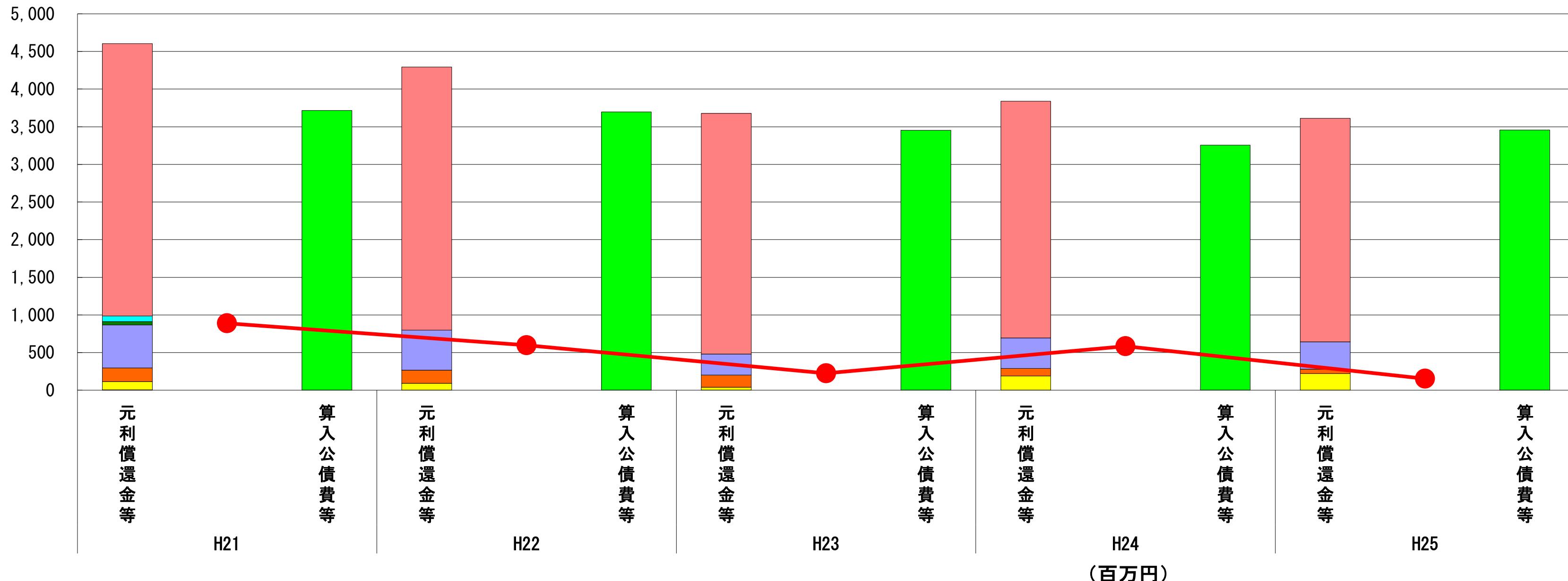
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県入間市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		3,618	3,494	3,196	3,143	2,969
	減債基金積立不足算定額		75	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		45	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		572	531	277	404	363
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		181	174	163	103	60
	債務負担行為に基づく支出額		111	93	40	188	220
	一時借入金の利子		3	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,715	3,696	3,452	3,254	3,458
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		890	596	224	584	154

分析欄

公債費・準公債費の合計は前年度と比較して減少している。算入公債費の額が大幅に減じ、分子は前年度と比較して約△430百万円となった。これは公営企業債の元利償還金に対する繰入金と組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減額に転じたためである。

しかし、市債発行額は、ここ数年は増加傾向を示している事から、公債費負担の適正化については今後も留意していく必要がある。

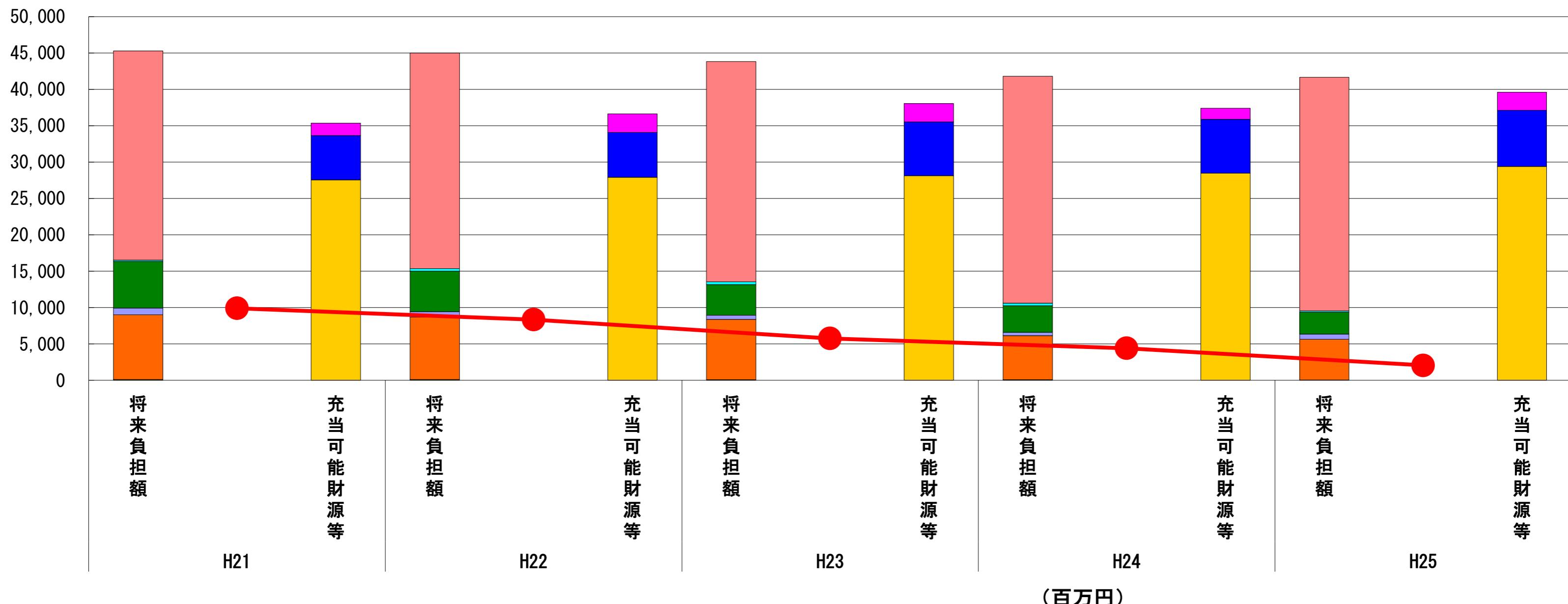
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県入間市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,749	29,625	30,259	31,220	32,122
	債務負担行為に基づく支出予定額		203	333	395	359	177
	公営企業債等繰入見込額		6,389	5,581	4,223	3,636	3,037
	組合等負担等見込額		921	739	565	453	685
	退職手当負担見込額		8,904	8,599	8,280	6,081	5,600
	設立法人等の負債額等負担見込額		132	107	92	76	59
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,711	2,556	2,520	1,519	2,494
	充当可能特定歳入		6,099	6,164	7,409	7,422	7,721
	基準財政需要額算入見込額		27,566	27,926	28,117	28,467	29,402
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,923	8,339	5,767	4,418	2,064

分析欄

将来負担額は前年度と比較して約1.5億円減じている。これは地方債残高は増額したものの、公営企業や組合等に対する負担見込額が減っているためである。一方では充当可能財源は増額している事から、結果として比率は前年度と比較して10.6ポイント改善している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。